

## 国民移転勘定 (National Transfer Accounts: NTA)

福田 節也\*

### I はじめに

人類未到レベルの高齢化と世界最速ペースの人口減少を前に、わが国における既存の社会経済システムとそれを支えてきた理念はことごとく危機を向かえている。高齢化と縮小の時代に対応した新しい福祉社会のあり方に向けた国民的な議論と、持続可能な社会経済システムへの転換に向けた具体的な政策が強く求められている。

人口高齢化への対応は、今世紀における世界共通の課題でもある。高齢化の時代における新たな経済統計体系として近年注目を浴びているのが国民移転勘定 (以後、NTA) である。NTAの活用によって、ジェンダーや世代間における「お金」や無償労働の形で生じる「時間」のやり取り (移転構造) を解明し、高齢化や人口減少が社会経済や人々の生活をどのように変えていくのかを量的に見通すことが可能となる。本稿においては、新しい経済統計体系であるNTAについて紹介すると共に、今後の課題について論じる。

### II NTAについて

NTAは、アメリカの人口経済学者であるRonald LeeとAndrew Masonが中心となって開発した世代間所得移転の分析ツールである。近年ではIMF・世界銀行・国連などの国際機関でも解析手法として採用され、2013年には国連によりマニュアルも公

開されている ([http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/development/NTA\\_Manual.shtml](http://www.un.org/en/development/desa/population/publications/development/NTA_Manual.shtml) (2018年2月6日最終確認))。NTAでは公的統計や行政データなど政府に散在するビッグデータを活用し、一国における勤労所得、消費、公的および私的移転、そして貯蓄・資産といったさまざまな経済フローの収支について年齢別の値を推計する。いわば世代間のお金の流れを税、年金、医療、介護、教育、労働、消費、貯蓄といったさまざまなソース毎に「見える化」する。これによって例えば、ある高齢世代の消費 (医療や介護を含む) はどのくらいの規模であり、就業、公的移転、私的移転、貯蓄・資産によってそれぞれどの程度補填されているのかが明らかとなる。同様に、子ども世代の消費 (教育を含む) に対する公私の負担割合はどの程度か? 一人当たりでみると、子どもと高齢者ではどちらに多く公的移転が行われているのか? 現役世代は子どもと高齢者に対する公的・私的な扶養にそれぞれいくら支出しているのか? 日本の状況はほかの国と比べてどのように異なるのか? NTAの構築により、こうした問いに答えることが可能となる。近年では、上記の金銭的な経済フローに加えて、家事・育児、ボランティア、家庭での介護・看護といった無償労働の形で生じる「時間」を把握し、これを金銭評価することによって世代間およびジェンダー間の移転構造を明らかにする「国民時間移転勘定 (National Time Transfer Accounts: NTTA)」に関する手法開発も進みつつあり、NTAは無償労働や

\* 国立社会保障・人口問題研究所 企画部第2室長

ジェンダーをも射程に入れた包括的な経済統計体系として発展しつつある。

NTAによって計算される諸変数の値は、国民経済計算（System of National Accounts, SNA）と整合性をもつため、NTAはSNAのサテライト勘定としての性格を有している。このことは2つの点で重要である。第1に、一国におけるマクロ経済のパフォーマンスを人口の年齢構造の変化と明示的に結びつけた形で理解することが可能となる。第2に、SNAと整合性をもつことにより、一時点における世代間の私的・公的な所得移転の構造を国際比較可能な枠組みで捉えることが可能となる。人口高齢化とはすなわち年齢構造の変化であり、高齢化がマクロ経済のさまざまなフロー指標に与える影響を直接的かつ国際比較可能な形で分析しうる点において、NTAは画期的な経済統計体系であるといえる<sup>1)</sup>。

### Ⅲ NTAの分析例

それでは、具体的にNTAやNTTAによってどのようなことが見えてくるのか。弊所の一般会計プロジェクト「少子高齢社会の諸課題に対するNTA/NTTAの応用に関する研究」では、日本学術振興会科研費（特別推進研究）「多様な個人を前

提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価」（研究代表：市村英彦・東京大学大学院教授）と共同で、1999年から2014年までの5年ごと4時点におけるNTAおよびNTTAを計算した。ここでは、最新年次2014年の値（NTTAについては2011年の値）から世帯における生産および消費についての「人口一人当たりの値」を示した<sup>2)</sup>。

図1によって示されているのが、有償の労働や消費（政府消費も含む）を通じた財・サービスの生産と消費である。収入・消費はいずれも税込みの金額で、時系列間での比較を可能とするため、デフレーターによって調整してある。この図によって明らかなことは、若年期と高齢期には消費が生産を上回っており、この年齢の個人が必要な消費を満たすためには、①世帯内・世帯間における私的移転、②政府を通じた現金や現物による公的移転、そして③貯蓄や資産の3つの方法による世代間移転が必要となる。NTAの一義的な目標は、この移転における公私の負担割合および教育・年金・医療・介護などの個別の移転プログラム毎にみたジェンダーと世代間の負担と受益の帰着の解明にある。言い換えるならば、次世代の育成と高齢者の扶養を社会としてどのように担っているのかを、性・年齢間のフローを通じて明らか

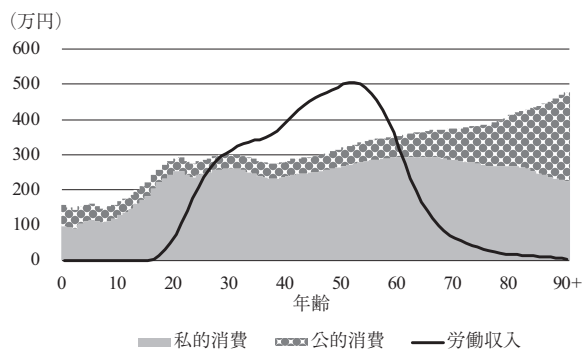


図1 世帯における生産および消費：2014年NTA

<sup>1)</sup> NTAの世界的な展開については、National Transfer Accounts ProjectのHPに詳しい。http://www.ntaccounts.org/web/nta/show/（2018年2月6日最終確認）。

<sup>2)</sup> NTAとNTTAの推計には、統計法第33条に基づき、総務省「全国消費実態調査」および「社会生活基本調査」の個票データを用いた（平成29年10月11日、総統調第374号および平成28年8月23日、総統調第316号）。

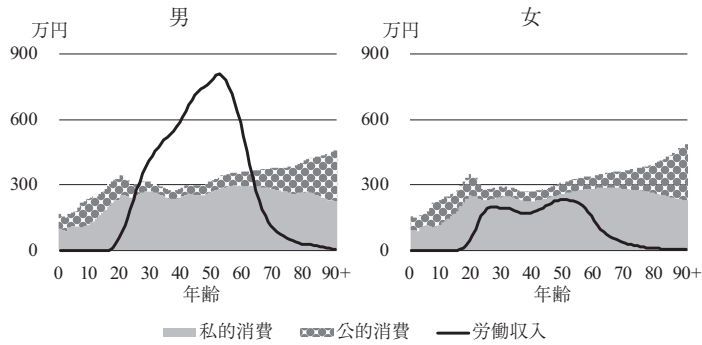


図2 性別，世帯における生産および消費：2014年NTA

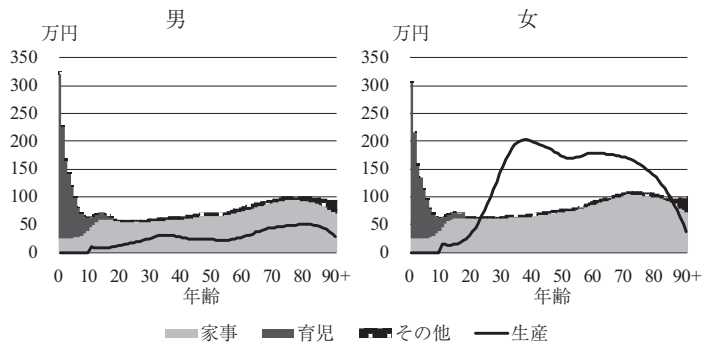


図3 世帯における無償労働の生産および消費：2011年NTTA

にする。

我々のプロジェクトは途上であり，現在，上記の3つの移転に関する変数の推計を行っているところである。しかし，図1を性別に分解した図2，ならびに無償労働によるサービスの生産と消費（家事・育児・そのほかに分類）を性別に表した図3からも多くの示唆を得ることができる。例えば，わが国では年齢別にみた生産の構造が性別によって大きく異なっている。図2をみると，女性は全年齢を通じて市場での生産が消費を下回っている。一方で，世帯内における無償労働について示した図3をみると，様相は一変して，全年齢を通じて男性の生産は消費を下回る。つまり，男性から女性へと有償の財・サービスが移転され，女性から男性へと無償労働によるサービスが移転される性別役割分業社会のありようが明瞭に示されている。以上は，性・年齢別の「平均値」からみた移

転の姿であるが，人口減少社会に望むわが国においては，ジェンダーによる移転構造を変化させつつ，新たな世代間移転のあり方を模索していく必要があることが理解されよう。

#### IV 今後の課題

このように高齢社会における世代間そしてジェンダー間の経済問題を記述・分析していく上でNTAやNTTAは有用であり，現状の把握はもちろんのこと，今後はシミュレーションによる政策効果の予測などさまざまな応用へと期待がかかる。一方で，わが国におけるNTAの推定および応用には課題もある。ここでは代表的な3点を挙げる。第1に，性，各歳別の公的データを得ることが難しいことが挙げられる。公的移転の推定には行政の事業報告等の公表値を用いる。性・各歳別のデー

タが公表されていない場合、一定の仮定を置いて値を推定しなければならない。事業報告の元データである行政記録情報から再集計できれば、社会保障や教育に関する公的移転の推計値の精度を格段に向上させることができるだろう。第2に、高齢者から若年世代への移転として重要なものに遺産がある。遺産は世代間格差を調整するファクターとして機能しうるが、現行のNTAにおいては遺産による世代間の移転が捉えられていない。第3に、これまでNTAで捉えられてきたのは、性、年齢別にみた移転構造の平均的な姿であり、地域や所得階層など個人の多様性に関する重要な変数が捨象されている。シミュレーション等の応用においては、個人の多様性や変数間の内生性を加味

した手法の開発がNTAのさらなる発展の鍵を握るであろう。

今後は、国内外の研究者による緊密な連携の下、NTAやNTTAの改善を進め、政策の評価や立案にも耐えうる実用性の高いツールとして洗練していく必要がある。また、NTAやNTTAのデータについては、社会の公器として広く公開した上で、さまざまなユーザーによりその応用を促していくことが望ましい<sup>3)</sup>。超高齢社会における諸課題を評価・分析するツールとして、わが国においてもNTAやNTTAが広く活用されるよう研究を進めていきたい。

(ふくだ・せつや)

---

<sup>3)</sup> すでにヨーロッパでは、ヨーロッパ25カ国のNTAとNTTAのデータが公開され、ネット上からダウンロードすることが可能である。<http://dataexplorer.wittgensteincentre.org/shiny/nta/> (2018年2月6日最終確認)。